

平成14年11月12日

平成15年6月期第1四半期業績状況

上場会社名
株式会社インターネット総合研究所
(コード番号 4741)

本社所在地
東京都新宿区西新宿1-26-2
新宿野村ビル11階

問合せ先 責任者役職氏名
経理部長 五十嵐 弘子

TEL 03-5908-0711

1 業績

(1) 平成15年6月期第1四半期の業績(平成14年7月1日～平成14年9月30日)

単位:百万円

	平成14年6月期 第1四半期 (前年同期)	平成15年6月期 第1四半期 (当四半期)	対前年 増減率 (%)	前期(通期)
売上高	267	94	64.7	1,541
営業利益	96	133	-	174
経常利益	107	133	-	192
当期純利益	182	134	-	1,630
総資産	11,087	9,592	13.5	9,730
株主資本	10,910	9,501	12.9	9,628

注) 平成14年6月期第1四半期及び平成15年6月期第1四半期は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱別添：四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しております。

(2) 部門別売上高

当社はネットワーク事業のみを営んでおります。

平成 15 年 6 月期第 1 四半期単体業績状況

2. 業績の概要（単体）

● 第 1 四半期の業績（連結）の概況（平成 14 年 7 月 1 日 ~平成 14 年 9 月 30 日）

当四半期におけるわが国の経済は、民間の経済活動による景気回復を目指す動きと、現政権の掲げる構造改革に伴う銀行の不良資産処理に伴うデフレ圧力とがせめぎあっており、景気の方角性に関しては予断を許さない状況であります。

このような厳しいマクロ経済環境の中でも、インターネット利用者の世帯普及率の増加と、各社の ADSL や Yahoo!BB に代表されるブロードバンド・インターネットサービスの利用者の急増など、ブロードバンド化の流れは加速しております。ブロードバンド化の流れの具体的な帰結としては、大企業や公共機関などのユーザーが自社のネットワークの効率化、コスト削減、広帯域化を積極的に進め始めていることが挙げられます。これらのユーザーが、新型 WAN サービス（インターネット VPN、IP-VPN、広域イーサネット等）を利用して自社ネットワークの最適化を目指す中で、当社は、特定キャリアや特定ベンダーから中立的なポジションを有する戦略的優位性を最大限活用し、企業向け、公共機関向け営業及びソリューション提供力の強化をはかっております。この一環として、9 月 20 日付けで新経営体制が発足いたしました。新経営体制においては、営業力、ソリューション提供力の強化、研究開発、知的所有権関連の体制強化、企業価値創造とグループ戦略の再構築などを主眼としております。

特に、IRI 単体としては、顧客層を従来の通信事業者中心から、大企業や公共機関なども含む形で拡大をはかっております。グループ各社のサービスや商品を、顧客向けに最適な形で組み立ててソリューション提供をするという形で、IRI グループの顧客向けインターフェースとしてのポジションを強化するために多くの施策を取っております。

第一には、顧客層の拡大に伴い、既存サービスの見直しを行い、新しいサービスの開発、提供を開始しました。先ず、ユーザー網のブロードバンド化に伴って、セキュリティの強化が叫ばれておりますが、それに対応して、6 月末に事業提携を行った情報セキュリティ ASP のアタボック社のセキュリティソリューションである VCN メール企業の企業向け提案営業を開始しており、これを新規の大企業顧客獲得の契機とする所存です。また、大企業からの IT 部門の人材不足というニーズに対応して、現場の事業支援を行うオンサイトエンジニアリング業務を、外部パートナー企業との協業で開始いたしました。これによって大企業顧客のニーズをリアルタイムで吸い上げていこうと考えております。

第二に、新経営体制下における営業力、提案力、サービス提供力の強化を目的とするグループ内部資源の見直しと、新規人材獲得努力であります。個々のグループ会社の強化と

という観点から、これまで IRI の人材を積極的に出向させてきたことにより、急速にグループ会社の事業は強化されました。その一方で、IRI 単体の営業、エンジニア不足という状況が生じております。これに対応し、さらに大企業向けという新しい顧客層の開拓に不可欠な新規の人材獲得努力を急ピッチで行っております。

IRI 単体の当期第 1 四半期の売上高は 94 百万円と前年同期比 64.7%減少（前年同期 267 百万円）となりましたが、主な理由として IRI グループ各社の強化を目的とした IRI 本体生産人員の積極的な出向によって、子会社である株式会社ブロードバンドタワーや、合併会社である株式会社ブロードバンドエクスチェンジに対する技術支援事業からの収入が、前年度に比べ大幅に減少していること。前年度は IRI が受注後、グループ各社に外注していた取引の一部をグループ会社への直接取引にシフトしたこと。新規顧客へのマーケティング、ならびに受注活動に注力していること。などがあげられます。

売上高が減少したことによって、営業損失 133 百万円（前年同期 96 百万円；前年同期比 38.5%増）経常損失 133 百万円（前年同期 107 百万円；前年同期比 24.2%増）となりましたが、当期純損失は投資有価証券の減損処理が皆無であったことなどによって、前年同期比 26.3%減少の 134 百万円（前年同期 182 百万円）となりました。

3. 当期の見通し（平成 14 年 7 月 1 日～平成 15 年 6 月 30 日）

当社の IP ネットワーク事業については、子会社である株式会社ブロードバンドタワーや、合併会社である株式会社ブロードバンドエクスチェンジに対する技術支援事業からの収入は、前年度に比べ大幅に減少する見込みですが、従来からのアクセス事業者、通信事業者などからの業務受注に加えて、新しいエンタープライズ向け事業の拡大に伴う、コンサルティング収入、ソフトウェア、機器販売収入などが拡大する見通しです。通期の見通しの変更はございません。

平成 15 年 6 月期の業績予想（平成 14 年 7 月 1 日～平成 15 年 6 月 30 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	1,400 百万円	20 百万円	16 百万円

(注)

本資料で記述されている業績に関する予想、計画、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき、当社が判断したものです。実際の業績は、様々な要因の変化により、記載の予想、計画、見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。要因としては、主要市場の経済状況およびサービスの需要の変動、新技術・新サービスなど急激な技術変化、および国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更が含まれます。

四半期貸借対照表

単位:千円

科 目	期 別	第7期 第1四半期末 (平成14年9月30日現在)		第6期 第1四半期末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年6月30日現在)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		1,146,752		638,887		344,123	
2.営業未収金		60,345		246,460		97,761	
3.有価証券		-		302,039		-	
4.その他		164,607		48,712		1,198,128	
流動資産合計		1,371,706	14.3	1,236,100	11.1	1,640,014	16.9
固定資産							
1.有形固定資産	1	67,336	0.7	76,282	0.7	69,568	0.7
2.無形固定資産		9,880	0.1	8,203	0.1	10,398	0.1
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		736,684		2,382,661		714,911	
(2)関係会社株式		6,615,122		6,207,912		6,500,122	
(3)出資金	2	540,754		1,026,273		545,099	
(4)その他		250,635		150,007		250,154	
投資その他の資産合計		8,143,197	84.9	9,766,853	88.1	8,010,288	82.3
固定資産合計		8,220,414	85.7	9,851,339	88.9	8,090,255	83.1
資産合計		9,592,120	100.0	11,087,439	100.0	9,730,269	100.0

単位:千円

科 目	第7期 第1四半期末 (平成14年9月30日現在)		第6期 第1四半期末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年6月30日現在)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
(負 債 の 部)						
流 動 負 債						
1. 営 業 未 払 金	4,611		67,010		11,689	
2. そ の 他	85,033		100,527		88,334	
流 動 負 債 合 計	89,644	0.9	167,538	1.5	100,023	1.0
固 定 負 債						
1. 繰 延 税 金 負 債	577		9,260		1,461	
固 定 負 債 合 計	577	0.0	9,260	0.1	1,461	0.0
負 債 合 計	90,221	0.9	176,799	1.6	101,484	1.0
(資 本 の 部)						
資 本 金	2,191,000	22.8			2,188,000	22.5
資 本 剰 余 金	9,469,151	98.7			9,467,285	97.3
利 益 剰 余 金	2,155,263	22.4			2,020,854	20.8
当 期 未 処 理 損 失	2,155,263				2,020,854	
その他有価証券評価差額金	2,641	0.0			5,298	0.0
自 己 株 式	347	0.0			347	0.0
資 本 合 計	9,501,898	99.1			9,628,784	99.0
負 債 ・ 資 本 合 計	9,592,120	100.0			9,730,269	100.0
資 本 金			2,050,000	18.5		
資 本 準 備 金			9,421,000	85.0		
そ の 他 の 欠 損 金						
未 処 理 損 失			573,121			
そ の 他 の 欠 損 金 合 計			573,121	5.2		
その他有価証券評価差額金			12,762	0.1		
資 本 合 計			10,910,640	98.4		
負 債 ・ 資 本 合 計			11,087,439	100.0		

四半期損益計算書

単位:千円

科 目	第7期 第1四半期 自 平成 14年 7月 1日 至 平成 14年 9月30日			第6期 第1四半期 自 平成 13年 7月 1日 至 平成 13年 9月30日			前事業年度の要約損益計算書 自 平成 13年 7月 1日 至 平成 14年 6月 30日		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
			%			%			%
売 上 高	94,594	94,594	100.0	267,615	267,615	100.0	1,541,746	1,541,746	100.0
売 上 原 価	93,886	93,886	99.3	194,708	194,708	72.8	1,178,523	1,178,523	76.4
売 上 総 利 益		708	0.7		72,907	27.2		363,223	23.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		134,646	142.3		169,005	63.1		537,578	34.9
営 業 損 失		133,938	141.6		96,098	35.9		174,355	11.3
営 業 外 収 益 1		5,167	5.5		5,682	2.1		35,931	2.3
営 業 外 費 用 2		4,417	4.7		17,382	6.5		53,834	3.5
経 常 損 失		133,187	140.8		107,798	40.3		192,258	12.5
特 別 利 益 3		-	-		-	-		109,442	7.1
特 別 損 失 4		73	0.1		73,699	27.5		1,542,129	100.0
税 引 前 当 期 純 損 失		133,260	140.9		181,498	67.8		1,624,944	105.4
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		1,148	1.2		1,093	0.4		5,380	0.3
当 期 純 損 失		134,409	142.1		182,592	68.2		1,630,324	105.7
前 期 繰 越 損 失		2,020,854			390,529			390,529	
未 処 理 損 失		2,155,263			573,121			2,020,854	

(四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項)

期 別 項 目	第7期 第1四半期 自 平成14年7月 1日 至 平成14年9月30日	第6期 第1四半期 自 平成13年7月 1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成13年7月 1日 至 平成14年6月30日
1. 資産の評価基準 及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの： 当四半期末時の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） 時価のないもの： 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの： 同左 時価のないもの： 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの： 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） 時価のないもの： 同左
2. 固定資産の 減価償却の方法	(1) 有形固定資産： 定率法 なお、建物については8～15年 工具器具備品については3～10年 で償却しております。 (2) 無形固定資産： 定額法 自社利用ソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づく定法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理 しております。	—	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理 しております。
4. 収益の計上基準	契約上、取引先の検収を要する業務受託契約については、検収基準を採用しておりますが、役務提供期間の定めのある業務受託契約については、契約総額を当該契約期間に按分して収益計上しております。	同左	同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他四半期財務諸表 （財務諸表）作成のた めの基本となる重要な事 項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 (2) 投資事業組合への出資金の会計処理 組合契約に規定されている決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 (2) 投資事業組合への出資金の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 投資事業組合への出資金の会計処理 同左

(追加情報)

<p>第7期 第1四半期</p> <p>自 平成14年7月 1日</p> <p>至 平成14年9月30日</p>	<p>第6期 第1四半期</p> <p>自 平成13年7月 1日</p> <p>至 平成13年9月30日</p>	<p>前事業年度</p> <p>自 平成13年7月 1日</p> <p>至 平成14年6月30日</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 「自己株式」については、財務諸表等規則の改正により当四半期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。 財務諸表等規則の改正により、当四半期より「資本準備金」は「資本剰余金」として表示しております。 財務諸表等規則の改正により、当四半期より、「利益準備金」は「利益剰余金」の内訳科目として「 」を付して表示しております。 財務諸表等規則の改正により、当四半期より、「当期末処理損失」は「利益剰余金」の内訳科目として「 」を付して表示しております。 	<p>(金融商品に係る会計基準について)</p> <p>金融商品については、当四半期より、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、その他有価証券評価差額金12,762千円、固定負債(繰延税金負債)9,260千円が計上されております。</p>	<p>(金融商品に係る会計基準について)</p> <p>金融商品については、当事業年度より、その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、その他有価証券評価差額金5,298千円、固定負債(繰延税金負債)1,461千円が計上しております。</p> <p>(貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 「自己株式」については、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。 財務諸表等規則の改正により、当期より、「資本準備金」は「資本剰余金」として表示しております。 財務諸表等規則の改正により、当期より、「利益準備金」は「利益剰余金」の内訳科目として「 」を付して表示しております。 財務諸表等規則の改正により、当期より、「当期末処理損失」は「利益剰余金」の内訳科目として「 」を付して表示しております。

(貸借対照表関係)

第7期 第1四半期 平成14年9月30日現在	第6期 第1四半期 平成13年9月30日現在	前事業年度 平成13年6月30日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 37,174 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 17,952 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 33,249 千円
2 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資のうち455,576千円については、平成14年3月31日現在の組合決算報告書、85,178千円については、平成14年6月30日現在の中間組合決算報告書に基づいて評価しております。	2 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資のうち483,807千円については、平成13年3月31日現在の組合決算報告書、95,537千円については、平成13年6月30日現在の組合決算報告書、446,928千円については、平成13年6月30日現在の中間組合決算報告書に基づいて評価しております。	2 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資のうち455,576千円については、平成14年3月31日現在の組合決算報告書、89,523千円については、平成13年12月31日現在の組合決算報告書に基づいて評価しております。
3 純資産額から、その他有価証券評価差額金を控除した額が、資本金及び資本準備金の合計額を下回る場合の差額は、2,155,611千円であります。	3 _____	3 純資産額から、その他有価証券評価差額金を控除した額が、資本金及び資本準備金の合計額を下回る場合の差額は、2,021,202千円であります。

(損益計算書関係)

第7期 第1四半期 自 平成14年7月 1日 至 平成14年9月30日	第6期 第1四半期 自 平成13年7月 1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成13年7月 1日 至 平成14年6月30日
1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,782 千円 受取業務手数料 3,300 千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 176 千円 受取業務手数料 5,242 千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,886 千円 受取業務手数料 26,485 千円 受取配当金 5,202 千円
2 営業外費用の主要項目 組合損失 4,278 千円	2 営業外費用の主要項目 組合損失 14,368 千円	2 営業外費用の主要項目 組合損失 47,948 千円
3 特別利益の主要項目 _____	3 特別利益の主要項目 _____	3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 107,250 千円
4 特別損失の主要項目 _____	4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 73,699 千円	4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 826,920 千円 関係会社株式評価損 625,076 千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 4,099 千円 無形固定資産 517 千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 4,165 千円 無形固定資産 351 千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 20,693 千円 無形固定資産 1,476 千円

(リース取引関係)

第7期 第1四半期 自 平成14年7月 1日 至 平成14年9月30日	第6期 第1四半期 自 平成13年7月 1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成13年7月 1日 至 平成14年6月30日																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当四半期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">単位:千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">65,738</td> <td style="text-align: right;">7,205</td> <td style="text-align: right;">72,943</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">44,810</td> <td style="text-align: right;">4,288</td> <td style="text-align: right;">49,098</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">20,927</td> <td style="text-align: right;">2,917</td> <td style="text-align: right;">23,845</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料当四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">15,297 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">10,232 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">25,529 千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,880 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,334 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">383 千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p>		有形固定資産	無形固定資産	合計	取得価額相当額	65,738	7,205	72,943	減価償却累計額相当額	44,810	4,288	49,098	期末残高相当額	20,927	2,917	23,845	1 年 内	15,297 千円	1 年 超	10,232 千円	合 計	25,529 千円	支払リース料	4,880 千円	減価償却費相当額	4,334 千円	支払利息相当額	383 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当四半期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">単位:千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">86,092</td> <td style="text-align: right;">7,972</td> <td style="text-align: right;">94,065</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">46,981</td> <td style="text-align: right;">3,534</td> <td style="text-align: right;">50,516</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">39,110</td> <td style="text-align: right;">4,438</td> <td style="text-align: right;">43,549</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料当四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">19,869 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">25,898 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">45,768 千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,255 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,556 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">663 千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>		有形固定資産	無形固定資産	合計	取得価額相当額	86,092	7,972	94,065	減価償却累計額相当額	46,981	3,534	50,516	期末残高相当額	39,110	4,438	43,549	1 年 内	19,869 千円	1 年 超	25,898 千円	合 計	45,768 千円	支払リース料	6,255 千円	減価償却費相当額	5,556 千円	支払利息相当額	663 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">単位:千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">69,700</td> <td style="text-align: right;">7,205</td> <td style="text-align: right;">76,906</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">44,873</td> <td style="text-align: right;">3,928</td> <td style="text-align: right;">48,801</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">24,826</td> <td style="text-align: right;">3,277</td> <td style="text-align: right;">28,104</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">16,565 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">13,385 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">29,950 千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,790 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,246 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,208 千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>		有形固定資産	無形固定資産	合計	取得価額相当額	69,700	7,205	76,906	減価償却累計額相当額	44,873	3,928	48,801	期末残高相当額	24,826	3,277	28,104	1 年 内	16,565 千円	1 年 超	13,385 千円	合 計	29,950 千円	支払リース料	22,790 千円	減価償却費相当額	20,246 千円	支払利息相当額	2,208 千円
	有形固定資産	無形固定資産	合計																																																																																			
取得価額相当額	65,738	7,205	72,943																																																																																			
減価償却累計額相当額	44,810	4,288	49,098																																																																																			
期末残高相当額	20,927	2,917	23,845																																																																																			
1 年 内	15,297 千円																																																																																					
1 年 超	10,232 千円																																																																																					
合 計	25,529 千円																																																																																					
支払リース料	4,880 千円																																																																																					
減価償却費相当額	4,334 千円																																																																																					
支払利息相当額	383 千円																																																																																					
	有形固定資産	無形固定資産	合計																																																																																			
取得価額相当額	86,092	7,972	94,065																																																																																			
減価償却累計額相当額	46,981	3,534	50,516																																																																																			
期末残高相当額	39,110	4,438	43,549																																																																																			
1 年 内	19,869 千円																																																																																					
1 年 超	25,898 千円																																																																																					
合 計	45,768 千円																																																																																					
支払リース料	6,255 千円																																																																																					
減価償却費相当額	5,556 千円																																																																																					
支払利息相当額	663 千円																																																																																					
	有形固定資産	無形固定資産	合計																																																																																			
取得価額相当額	69,700	7,205	76,906																																																																																			
減価償却累計額相当額	44,873	3,928	48,801																																																																																			
期末残高相当額	24,826	3,277	28,104																																																																																			
1 年 内	16,565 千円																																																																																					
1 年 超	13,385 千円																																																																																					
合 計	29,950 千円																																																																																					
支払リース料	22,790 千円																																																																																					
減価償却費相当額	20,246 千円																																																																																					
支払利息相当額	2,208 千円																																																																																					

(有価証券関係)

当四半期会計期間、前四半期会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

第7期 第1四半期 自 平成14年7月 1日 至 平成14年9月30日	第6期 第1四半期 自 平成13年7月 1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成13年7月 1日 至 平成14年6月30日																		
1. 新株予約権の発行(ストックオプション) 当社は、平成14年 9月20日開催の定時株主総会の特別決議および同日開催の取締役会の決議により、商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)を無償で発行いたします。詳細は以下のとおりであります。 <table border="1" data-bbox="65 725 539 1417"> <tr> <td>新株予約権の目的である株式の種類および数</td> <td>当社普通株式 332株</td> </tr> <tr> <td>発行する新株予約権の総数</td> <td>332個</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の発行価額</td> <td>無償</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の発行日</td> <td>平成14年10月2日</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使により発行する株式の発行価額</td> <td>1株につき 183,579円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき 91,790円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額</td> <td>60,948,228円</td> </tr> <tr> <td>付与対象者</td> <td>当社の取締役、監査役および従業員の一部の者、当社子会社の取締役および従業員の一部の者、ならびに当社関連会社の取締役の一部の者。 合計88名</td> </tr> <tr> <td>権利行使期間</td> <td>平成16年11月 1日から平成21年10月31日まで</td> </tr> </table>	新株予約権の目的である株式の種類および数	当社普通株式 332株	発行する新株予約権の総数	332個	新株予約権の発行価額	無償	新株予約権の発行日	平成14年10月2日	新株予約権の行使により発行する株式の発行価額	1株につき 183,579円	資本組入額	1株につき 91,790円	新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額	60,948,228円	付与対象者	当社の取締役、監査役および従業員の一部の者、当社子会社の取締役および従業員の一部の者、ならびに当社関連会社の取締役の一部の者。 合計88名	権利行使期間	平成16年11月 1日から平成21年10月31日まで		
新株予約権の目的である株式の種類および数	当社普通株式 332株																			
発行する新株予約権の総数	332個																			
新株予約権の発行価額	無償																			
新株予約権の発行日	平成14年10月2日																			
新株予約権の行使により発行する株式の発行価額	1株につき 183,579円																			
資本組入額	1株につき 91,790円																			
新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額	60,948,228円																			
付与対象者	当社の取締役、監査役および従業員の一部の者、当社子会社の取締役および従業員の一部の者、ならびに当社関連会社の取締役の一部の者。 合計88名																			
権利行使期間	平成16年11月 1日から平成21年10月31日まで																			